静岡市情報通信基盤整備事業

事業者選定実施要領様式集

静岡市

令和２年９月

様式１

令和２年　　月　　日

**質　　問　　書**

「静岡市情報通信基盤整備事業」について、次の項目を質問いたします。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業　者　名 | | |  |
| 部署名及び担当者名 | | |  |
| 連絡先 | 電話番号 | |  |
| 電子メールアドレス | |  |
| ○質問方法 | | 電子メールアドレスのみ | |
| ○質問の要旨 | | | |
| ○質問の詳細 | | | |
| ○回答欄 | | | |

注）記入欄が不足する場合は、追加して下さい。様式２

**参 加 申 請 書**

（宛先）静岡市長

令和２年　　月　　日

（提案者）住　所

商号または名称

代表者　職・氏名

事業名：静岡市情報通信基盤整備事業

整備箇所　□葵区工区

□清水区工区

上記事業の事業者選定にかかる企画提案への参加を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **会　社　概　要** | | |
| 本 社 | 事　業　者　名 |  |
| 所　在　地 |  |
| 設 立 年 月 日 |  |
| 資本金（百万円） |  |
| 事　業　所　数 |  |
| 公 式 Ｈ Ｐ |  |
| 従 業 員 数 |  |
| 事業内容及び事業を展開している地域 |  |
| 静岡市を管轄する事業所 | 名 称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 事 業 内 容 |  |
| 連 絡 先 | 担当部署 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

添付書類

（１）参加資格調書（様式３）

電気通信事業法に規定する事業者であることを証明する写し、共同企業体にあっては協定書の写し

（２）業務実績調書（様式４）

（４）暴力団排除に関する誓約書兼同意書（様式５）

（５）納税証明書（国税及び地方税について未納がないことの証明書）

様式３

**参加資格調書**

令和２年　　月　　日

事業者名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内　容 | 記入欄 | 添付書類 |
| 企画提案申し込み時点において、指名停止措置を受けていないこと | 受けて  いない・いる | 必要なし |
| 地方自治法施行令（昭和22年政令第16）第167条の4の規定にいずれも該当しないこと | 該当  しない・する | 必要なし |
| 電気通信事業法（昭和59年法律第86）第2条第5に規定する電気通信事業者であること | 電気通信事業者で  ある・ない | 証明書  （写し） |
| 会社更生法（平成14年法律第154）第17条の規定による更正手続き開始の申し立てがなされている者でないこと | なされて  いない・いる | 必要なし |
| 民事再生法（平成11年法律第225）第21条の規定による再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと | なされて  いない・いる | 必要なし |
| 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77）第２条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと | 該当  しない・する | 様式５ |
| 提案者が業務を共同連帯し受託するため２社以上の者を構成員として組成された共同企業体の場合 | 共同企業体で  ない・ある | 協定書  （写し） |
| 国税及び地方税を滞納していないこと | 滞納して  いない・いる | 証明書 |
| 仕様書の６．サービス提供に係る要件の各項目を満たすこと | 満たす・満たさない | 必要なし |

様式４

**業務実績調書**

令和２年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 提供地域 | | 整備運営方法 | サービス名称  （固有名） | 通信速度等 | 開始年月 |
| 都道府県 | 市町村 |
| 例 | 静岡県 | ○○○ | ３ | ○○○ | 100Ｍbps  １Ｇbps | 2019年4月 |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |  |

＜記入上の注意事項＞

（１）令和２年８月１日現在でサービスが開始している状況をご記入下さい。

（２）実績が多数ある場合は、直近５年間の整備実績をご記入下さい。

（３）整備運用方法は次の番に対応する。

１:公設公営、２:公設民営、３:民設民営一部負担方式、※完全民設民営は含めない。

（４）記入欄が不足する場合は、追加してください。

様式５

**暴力団排除に関する誓約書兼同意書**

（宛先）静岡市長

令和２年　　月　　日

住　所

商号または名称

代表者　職・氏名

１　当社（私）は、次に掲げるものに該当しないことを誓約します。

（１）役員等（静岡市の事務事業の契約相手方が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員等（静岡市暴力団排除条例（平成25年静岡市条例第11号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）の配偶者（暴力団員と生計を一にする配偶者で、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）であると認められるもの

（２） 暴力団（静岡市暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ）、暴力団員等又は暴力団員の配偶者が経営に実質的に関与していると認められるもの

（３）役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者を利用するなどしたと認められるもの

（４）役員等が、暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるもの

（５）役員等が暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの

２　当社（私）は、静岡市から前項各号に該当するものか否かを確認するため履歴事項全部証明書等必要書類の提出を求められたときは、直ちに提出します。

３　当社（私）は、本誓約書兼同意書及び別紙役員等氏名一覧に記載した情報を、静岡市が警察署に提供することに同意します。

４　当社（私）は、別紙役員等氏名一覧に記載された全ての者から、前項の規定による提供について十分に説明し、真摯な同意を得ていることを誓約します。

５　当社（私）は、静岡市との契約内容の履行に当たり、第１項各号に該当するものと契約しないことを誓約します。

６　当社（私）は、静岡市との契約内容の履行に当たり、締結した契約の相手方が第１項各号に該当するものと判明し、静岡市から是正措置の要請を受けた場合は、当該要請に従います。

以上

商号または名称

別紙

役員等氏名一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名　カナ | 氏名　漢字 | 住所 | 性別  （男女） | 生年月日  （大正T、昭和S、平成H） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）

１　個人の場合は、本人についてのみ記載し、その記載内容を確認できる書類（運転免許証の写し等）を添付してください。

２　法人の場合は、法人登記の現在事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載されている役員（取締役、監査役等のほか、支配人が契約を締結する場合には、その者も含む。）全員を記載し、現在事項全部証明書（発行日から３月以内に発行されたもの。写し可）を添付してください。

３　委任先がある場合は、受任者についても記載してください。

４　上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。また、その取扱いについては、静岡市個人情報保護条例を遵守し、適正に管理いたします。

様式６

**委　任　状**

（宛先）静岡市長

令和２年　　月　　日

住　所

商号または名称

代表者　職・氏名

　私は、下記の事項について、　　　　　　　を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

１　事業

　静岡市情報通信基盤整備事業

２　委任事項

　プロポーザル参加申込書の提出に関する権限

以下余白

様式７

**辞　退　届**

令和２年　　月　　日

（宛先） 静岡市長

住　所

商号または名称

代表者　職・氏名

電話番号

電子メールアドレス

事業名：静岡市情報通信基盤整備事業

上記業務について、下記の理由により企画提案書の提出を辞退します。

辞退する理由

様式８

**（葵区工区・清水区工区）企画提案書届出書**

（宛先）静岡市長

令和２年　　月　　日

住　所

商号または名称

代表者　職・氏名

　令和　　年　　月　　日付で公募のありました「静岡市情報通信基盤整備事業」について、実施要領等に基づき下記のとおり提案書類を提出します。なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

記

１　提出部数　　　正本１部（押印）、副本６部、CD-RまたはDVD-R１枚

２　提出書類

（１）企画提案書

（２）保守に関する調書（様式９）

（３）基盤整備工程計画表

（４）サービス提供エリア図

（５）事業者から本市に対して求める条件等

（６）見積書（１通）

（７）内訳書（１通）

（８）その他資料等

様式９

**保守に関する調書**

本市に対する最寄りの保守拠点を近いところから３箇所までを記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 保守拠点名称 | 人員数 | 所在地 |
| 1 |  |  |  |
| 2 |  |  |  |
| 3 |  |  |  |

利用者へのサポートに関する考え方を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| １．通常時の対応 |  |
| ２．故障時や災害時  等の対応 |  |